



平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 20 年 10 月 30 日

会社名 田辺三菱製薬株式会社
 コード番号 4508
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成 20 年 11 月 12 日
 配当支払開始予定日 平成 20 年 12 月 1 日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.mt-pharma.co.jp/>
 (氏名) 葉山 夏樹
 (氏名) 笹生 好久 TEL (06)6205-5211

(21 年 3 月期第 2 四半期：百万円未満四捨五入)

(20 年 3 月期第 2 四半期：百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 2 四半期	206,339	—	34,075	—	35,140	—	16,381	—
20 年 3 月期第 2 四半期	93,791	9.7	18,444	30.9	19,232	26.4	9,939	4.4

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21 年 3 月期第 2 四半期	29.19	—
20 年 3 月期第 2 四半期	40.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期第 2 四半期	822,478	672,493	80.0	1,172.44
20 年 3 月期	807,261	667,808	80.9	1,163.96

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 2 四半期 657,961 百万円 20 年 3 月期 653,229 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
20 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 3 月期	—	14 00	—	—	—
21 年 3 月期 (予想)	—	—	—	14 00	28 00

(注) 1. 配当予想の当四半期における修正の有無：無

2. 20 年 3 月期は、期末日以外の日として 9 月 20 日に配当を行っております。

詳細は、3 ページの注記事項をご覧ください。

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	420,000 33.1	73,000 35.1	74,500 36.9	35,500 61.4	63 26

(注) 1. 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

2. 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報
 をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
〔(注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
〔(注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式（自己株式を含む）
21年3月期第2四半期 561,417,916 株 20年3月期 561,417,916 株
② 期末自己株式数
21年3月期第2四半期 226,181 株 20年3月期 202,957 株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）
21年3月期第2四半期 561,204,929 株 20年3月期第2四半期 244,918,317 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、当社の事業領域をとりまく経済情勢など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(注記事項)

(1株当たり配当金について)

	1株当たり配当金	
(基準日)	9月20日	
20年3月期	円	銭
	7	68

当社は、平成19年10月1日に三菱ウェルファーマ株式会社と合併いたしました。本合併は、企業結合会計の逆取得に該当するため、平成20年3月期については、旧三菱ウェルファーマ株式会社の中間期連結経営成績に田辺三菱製薬株式会社の下期の連結経営成績を合算したものとなっております。そのため、20年3月期年間の1株当たり配当金について、基準日である「9月20日」は旧三菱ウェルファーマ株式会社による剰余金の配当とし、「期末」は田辺三菱製薬株式会社による期末配当としております。

なお、旧田辺製薬株式会社の中間期末における1株当たり配当金は13円、配当総額は3,183百万円となります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～9月30日）の連結業績は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前年同期 (単純合算)	当第2四半期累計	増減率 (%)
売上高	207,732	206,339	△0.7
医薬品事業	192,703	190,951	△0.9
その他事業	15,028	15,388	2.4
営業利益	39,735	34,075	△14.2
経常利益	40,208	35,140	△12.6
四半期純利益	20,357	16,381	△19.5

（注）前年同期（単純合算）の算出について

前年同期（平成19年4月～9月）は、旧田辺製薬株式会社と旧三菱ウェルファーマ株式会社との合併前にあたり、両社の中間期連結業績を単純合算しております。以下に記載の「前年同期比」は、当該単純合算金額との比較となっております。

当第2四半期連結累計期間における医薬品業界は、本年4月の薬価改定や、診断群別包括支払い制（DPC）導入病院の増加、ジェネリック医薬品使用促進策の実施など引き続き厳しい環境にありました。

このような環境下、当社グループは、主力の国内医療用医薬品事業における重点品目の育成・拡大と、新薬の重点開発プロジェクト推進に注力するとともに、効率的な組織・コスト構造の構築にも積極的に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は2,063億円となりました。

医薬品事業では、売上高は1,909億円となり、前年同期比0.9%減（17億円）の減収となりました。これは、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」、麻しん風しん混合ワクチン「ミールビック」が引き続き大幅に伸長したものの、薬価改定の影響と、前年同期は円滑な合併実行のため流通在庫の積み増しによる売上高の増加という特殊要因がありましたが、今年はそうした特殊要因がなくなったことに起因するものです。

その他事業では、国内向け化成品が好調に推移し、売上高は153億円（前年同期比2.4%増）となりました。

なお、海外売上高は190億円（海外売上高比率9.2%）となりました。

利益面では、売上の減少に加え、製品構成の変化によって売上原価率が悪化（前年同期比1.8ポイント増）したことから、売上総利益は1,273億円（前年同期比3.5%減）となりました。販売費及び一般管理費（933億円）は、合併に係るのれん償却額（50億円）の計上、本年7月のサイトクローマ社との二次性副甲状腺機能亢進症治療薬CTA018に関するライセンス契約に係る導入一時金の計上などによる研究開発費（376億円）の増加によって、営業利益は340億円（前年同期比14.2%減）、経常利益は351億円（前年同期比12.6%減）となりました。

四半期純利益は、特別損失において早期退職による特別退職金（39億円）、名張第2研修所（三重県）の閉鎖に係る減損損失（6億円）を計上した結果、163億円（前年同期比19.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,224億円となり、前連結会計年度末比152億円増加いたしました。主な増加は、たな卸資産、投資有価証券などでありますが、一方で、投資有価証券の購入、法人税等および期末配当金の支払等により現金及び預金が減少いたしました。

負債は、1,499億円となり、前連結会計年度末比105億円増加いたしました。主な増加は、買掛金、未払金であります。

純資産は、6,724億円となり、前連結会計年度末比46億円増加いたしました。その結果、自己資本比率は80.0%(前連結会計年度末80.9%)となりました。なお、その他有価証券評価差額金は、株式市場の低迷に伴い33億円減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、265億円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益303億円および仕入債務の増加などによる収入や、法人税等の支払いなどによる支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、主に手元資金の運用による有価証券や投資有価証券の取得などにより、916億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、配当金の支払いなどにより、84億円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ743億円減少し、857億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成20年5月7日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしました。

(1) 平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	425,000	75,000	76,000	39,000	69 49
今回修正予想(B)	420,000	73,000	74,500	35,500	63 26
増減額(B-A)	△5,000	△2,000	△1,500	△3,500	—
増減率(%)	△1.2	△2.7	△2.0	△9.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	315,636	54,024	54,408	21,993	50 12

(2) 修正の理由

通期の連結業績予想につきましては、主として診療報酬の包括化の影響等の要因を踏まえて国内医療用医薬品事業の売上高を見直したことに加え、特別損失について構造改革費用等を見直した結果、前回公表時の通期見通しに比べ増加することもあり、各段階利益とも前回発表時の予想を下回る見込みとなりました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切り下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味販売価額を見積り、簿価切り下げを実施する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

従来、商品及び製品は主として総平均法による低価法、原材料等は主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,316	79,655
受取手形及び売掛金	127,821	125,280
有価証券	61,624	55,634
商品及び製品	61,210	51,652
仕掛品	3,077	4,017
原材料及び貯蔵品	18,033	17,804
短期貸付金	50,839	30,924
繰延税金資産	12,355	12,664
その他	3,771	4,419
貸倒引当金	△55	△23
流動資産合計	359,991	382,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,137	51,320
機械装置及び運搬具（純額）	24,822	23,698
工具、器具及び備品（純額）	5,803	5,991
土地	54,943	55,124
建設仮勘定	2,057	3,377
有形固定資産合計	137,762	139,510
無形固定資産		
のれん	140,523	145,550
その他	3,619	3,506
無形固定資産合計	144,142	149,056
投資その他の資産		
投資有価証券	128,025	88,000
繰延税金資産	7,261	4,037
前払年金費用	34,814	33,988
その他	10,515	10,677
貸倒引当金	△32	△33
投資その他の資産合計	180,583	136,669
固定資産合計	462,487	425,235
資産合計	822,478	807,261

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,218	27,139
短期借入金	6,366	6,741
1年内返済予定の長期借入金	694	1,240
未払金	24,894	18,206
未払法人税等	13,734	15,271
賞与引当金	13,140	13,593
その他の引当金	971	1,040
その他	6,043	6,219
流動負債合計	101,060	89,449
固定負債		
長期借入金	45	170
繰延税金負債	13,273	12,802
退職給付引当金	16,263	16,928
役員退職慰労引当金	17	43
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,688	1,758
スモン訴訟健康管理手当等引当金	4,768	5,093
HCV訴訟損失引当金	11,200	11,200
その他	1,671	2,010
固定負債合計	48,925	50,004
負債合計	149,985	139,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,184	451,184
利益剰余金	162,418	153,332
自己株式	△241	△209
株主資本合計	663,361	654,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,864	1,511
繰延ヘッジ損益	△645	△841
為替換算調整勘定	△2,891	△1,748
評価・換算差額等合計	△5,400	△1,078
少数株主持分	14,532	14,579
純資産合計	672,493	667,808
負債純資産合計	822,478	807,261

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	206,339
売上原価	78,940
売上総利益	127,399
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,734
販売促進費	5,723
給料及び手当	13,282
賞与引当金繰入額	7,485
役員賞与引当金繰入額	3
退職給付費用	241
役員退職慰労引当金繰入額	7
減価償却費	994
研究開発費	37,617
のれん償却額	5,027
その他	21,211
販売費及び一般管理費合計	93,324
営業利益	34,075
営業外収益	
受取利息	1,161
受取配当金	463
為替差益	200
持分法による投資利益	36
その他	394
営業外収益合計	2,254
営業外費用	
支払利息	45
寄付金	206
固定資産除却損	391
その他	547
営業外費用合計	1,189
経常利益	35,140
特別利益	
固定資産売却益	17
事業譲渡益	45
投資有価証券売却益	9
特別利益合計	71
特別損失	
特別退職金	3,916
減損損失	639
投資有価証券評価損	97
その他	186
特別損失合計	4,838
税金等調整前四半期純利益	30,373
法人税、住民税及び事業税	13,980
法人税等調整額	△268
法人税等合計	13,712
少数株主利益	280
四半期純利益	16,381

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	30,373
減価償却費	7,345
減損損失	639
のれん償却額	5,027
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△648
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△826
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32
受取利息及び受取配当金	△1,624
支払利息	45
固定資産除売却損益 (△は益)	223
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	97
持分法による投資損益 (△は益)	△3
特別退職金	3,916
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,647
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,945
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,128
未払金の増減額 (△は減少)	1,710
その他	△1,266
小計	41,567
利息及び配当金の受取額	1,591
利息の支払額	△47
補助金の受取額	1,027
特別退職金の支払額	△2,056
法人税等の支払額	△15,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△54,462
有価証券の売却及び償還による収入	14,500
定期預金の預入による支出	△602
定期預金の払戻による収入	60
有形固定資産の取得による支出	△3,134
有形固定資産の売却による収入	29
無形固定資産の取得による支出	△684
投資有価証券の取得による支出	△53,232
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,677
その他	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△375
長期借入金の返済による支出	△671
配当金の支払額	△7,296
その他	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	△848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△74,376
現金及び現金同等物の期首残高	160,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,720

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	190,951	15,388	206,339	(-)	206,339
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,698	2,698	(2,698)	-
計	190,951	18,086	209,037	(2,698)	206,339
営業利益	32,309	1,682	33,991	84	34,075

(注) 1 当社グループの事業の種類別セグメント情報は、製品（商品を含む）の種類・性質等を基準区分として、「医薬品」と「その他」に分けております。

2 各セグメントの主たる製品および役務の内容

セグメント	主たる製品および役務の内容
医薬品	医療用医薬品、一般用医薬品
その他	化成品、不動産賃貸業、情報サービス、宣伝製作物等

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、商品及び製品は主として総平均法による低価法、原材料他は主として総平均法による原価法によっておりましたが、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更しております。なお、この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
19,030	206,339	9.2

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 各セグメントの海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、各セグメントの海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参 考】

(1) 前年同四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前年同四半期（累計）	
		〔自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日〕	
		金 額	百分比
			%
I 売 上 高		93,791	100.0
II 売 上 原 価		37,211	39.7
売 上 総 利 益		56,579	60.3
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額		63	0.1
差 引 売 上 総 利 益		56,642	60.4
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (うち研究開発費)		38,198 (12,528)	40.7 (13.4)
営 業 利 益		18,444	19.7
IV 営 業 外 収 益		1,294	1.3
1. 受 取 利 息		615	
2. 受 取 配 当 金		425	
3. 賃 貸 料		17	
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益		0	
5. そ の 他		234	
V 営 業 外 費 用		506	0.5
1. 支 払 利 息		10	
2. 寄 付 金		105	
3. 為 替 差 損		98	
4. 固 定 資 産 除 却 損		126	
5. た な 卸 資 産 廃 棄 損		82	
6. そ の 他		83	
経 常 利 益		19,232	20.5
VI 特 別 利 益		23	0.0
1. 固 定 資 産 売 却 益		9	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		5	
3. そ の 他		8	
VII 特 別 損 失		2,940	3.1
1. 合 併 関 連 費 用		2,047	
2. 特 別 退 職 金		712	
3. 固 定 資 産 処 分 損		149	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		27	
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		3	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		16,315	17.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		4,961	5.3
法 人 税 等 調 整 額		1,309	1.4
少 数 株 主 利 益		105	0.1
四 半 期 純 利 益		9,939	10.6

(2) 前年同四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前年同四半期	
		〔 自 平成19年 4月 1日 〕	〔 至 平成19年 9月 30日 〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益			16,315
減価償却費			2,531
退職給付引当金の増(減)額	△		676
前払年金費用の(増)減額			93
貸倒引当金の増(減)額			3
受取利息及び受取配当金	△		1,041
支払利息			10
有形固定資産除売却損益			290
投資有価証券売却損益	△		1
投資有価証券評価損益			27
持分法による投資損益	△		0
特別退職金			712
売上債権の(増)減額	△		2,360
たな卸資産の(増)減額	△		2,880
仕入債務の増(減)額			473
未払金の増(減)額			4,451
その他	△		1,083
小計			16,865
利息及び配当金の受取額			1,020
利息の支払額	△		8
法人税等の支払額	△		9,525
営業活動によるキャッシュ・フロー			8,351
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△		7,398
有価証券の売却による収入			12,372
定期預金の預入による支出	△		600
定期預金の払戻による収入			637
有形固定資産の取得による支出	△		2,080
有形固定資産の売却による収入			15
無形固定資産の取得による支出	△		26
投資有価証券の取得による支出	△		8,530
投資有価証券の売却による収入			597
その他			861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△		4,152
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)	△		12
長期借入金の返済による支出	△		14
自己株式取得による支出	△		44
配当金の支払額	△		2,939
その他	△		16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△		3,027
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△		37
V 現金及び現金同等物の増(減)額			1,133
VI 現金及び現金同等物の期首残高			46,121
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高			47,255

(3) (セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	医 薬 品	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高					
1. 外部顧客に対する 売 上 高	87,346	6,444	93,791	(-)	93,791
2. セグメント間の 内部売上高又は 振 替 高	—	—	—	(-)	—
計	87,346	6,444	93,791	(-)	93,791
営 業 費 用	68,914	6,432	75,347	(-)	75,347
営 業 利 益	18,432	12	18,444	(-)	18,444

(注) 1. 当社の事業の種類別セグメント情報は、製品 (商品を含む) の種類・性質等を基準区分として、「医薬品」と「その他」に分けております。

2. 各セグメントの主たる製品及び役務の内容

セグメント	主たる製品及び役務の内容
医 薬 品	医療用医薬品、一般用医薬品
そ の 他	化粧品、食品添加物、情報サービス、宣伝製作物等

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期累計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前年同四半期累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

海 外 売 上 高	連 結 売 上 高	海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合
9,588	93,791	10.2%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各セグメントの海外売上高は連結売上高の 10%未満であるため、各セグメントの海外売上高の記載を省略しております。